

事前復興計画

京都大学防災研究所

牧 紀男

東日本大震災、阪神・淡路大震災と 想定南海トラフ地震

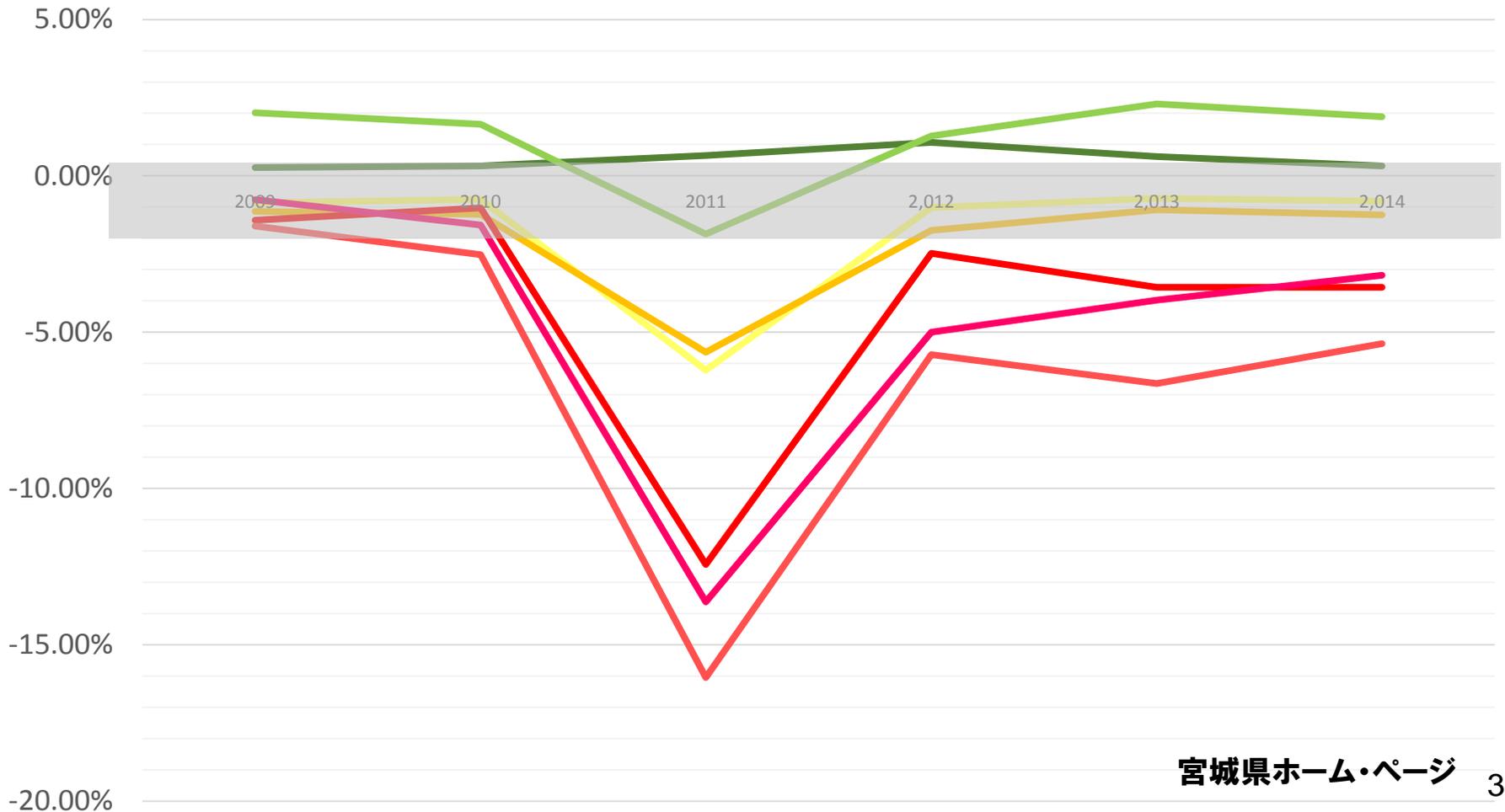
	東日本大震災	阪神・淡路大震災3	想定南海トラフ地震 (3連動)
地震の規模	M9(Mw)	M7.3(JMA)	M8.7(Mw)
死者	19,533人(関連死含む) 2,585人(行方不明)	6,434人	2.5万人(最大)
建物被害(全半壊)	401,928戸	241,980棟	全壊54.9万棟(最大)
被災世帯(全半壊)	—	460,356世帯	—
災害廃棄物	2,012万トン	2,000万トン	—
津波堆積物	1,060万トン	—	—
直接被害額	16兆9千億円??	9兆9千億円(兵庫県)	60兆円(最大)
予算	32兆円 (被害額×1.89倍)	16.3兆円(自治体予算含む) (被害額×1.64倍)	60×1.6=98.4兆円 60×1.89=113.4兆円 (M9.1 直接被害169.5兆円)

緊急災害対策本部(2017年3月9日)、災害廃棄物については環境省(2019年3月末)、予算について第13回復興推進会議(平成27年6月24日)
資料1、阪神・淡路大震災(兵庫県資料)、南海トラフは中央防災会議(H15年9月17日)

人口変化に3つのパターン

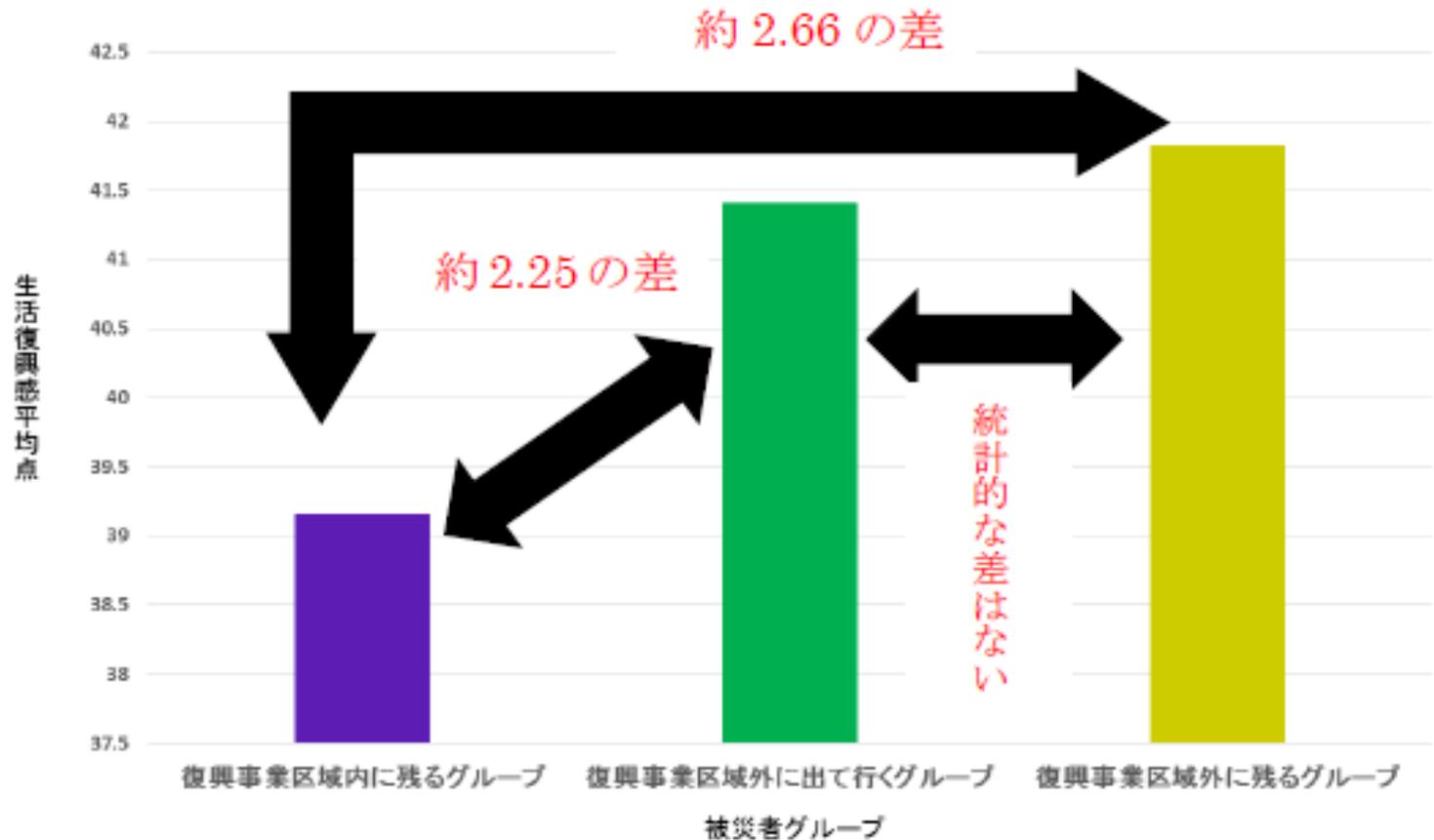
東日本大震災後の人口変化

— 仙台市 — 名取市 — 石巻 — 気仙沼 — 南三陸 — 女川 — 山元



復興事業は被災者の幸せに貢献しているのか？

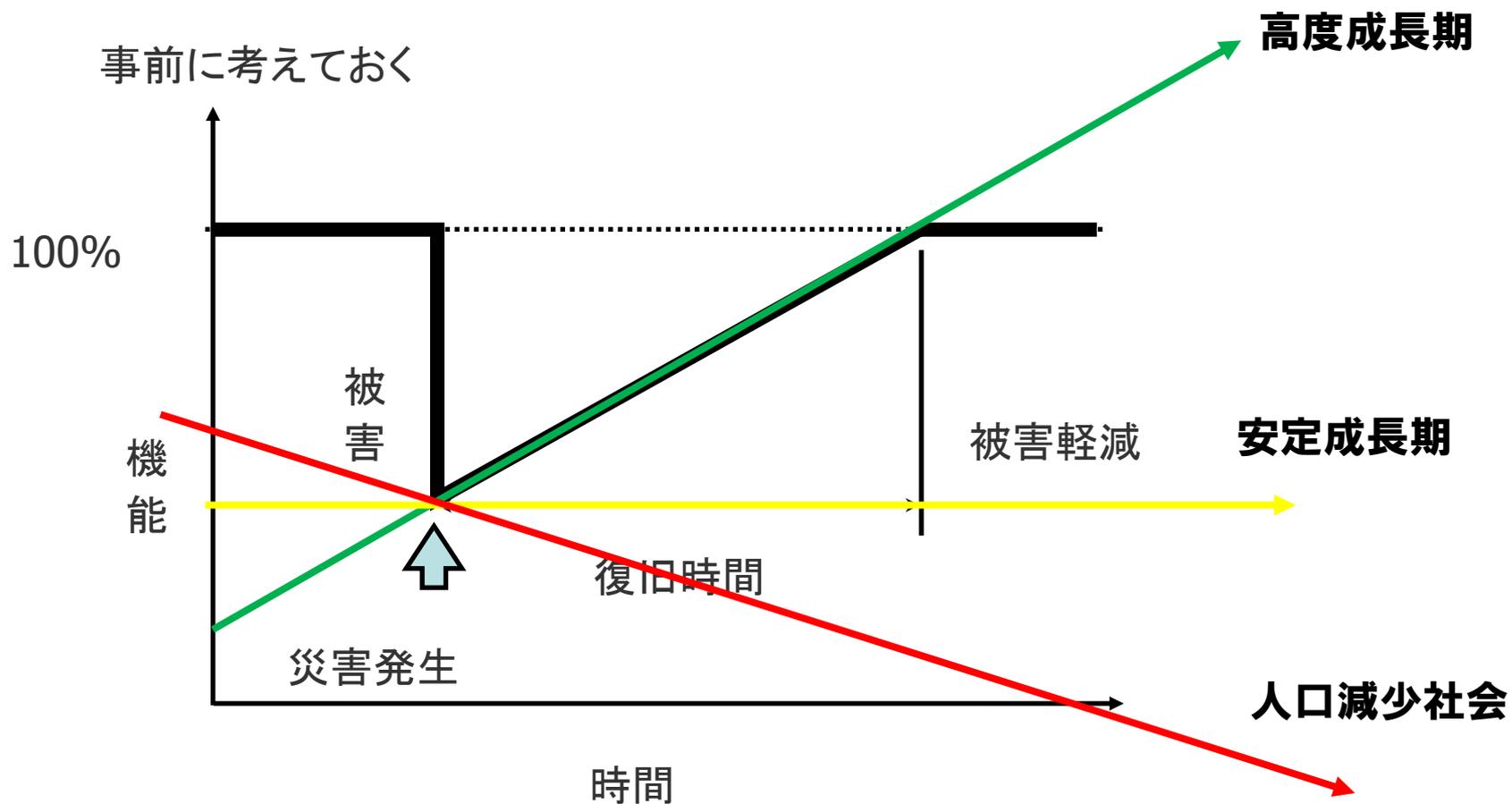
復興事業区域外に出た人の 生活復興感が高い



被災者グループ間の生活復興感の差

伊藤、牧、2016

安定成長、人口減少社会での 復興は大変



新たな防災課題としての復興

事前復興

災害前から復興について考えておくこと。

1. **復興準備(手順を定めておく、マニュアルの整備)**
2. **減災対策の前倒し(まちづくり)**

事前復興の取り組み

- **阪神・淡路大震災後**
 - 東京都(都市／生活復興マニュアル、復興グランドビジョン)、静岡県で事前復興に向けた取り組みはじまる。
 - それ以外の自治体に拡がらない
- **東日本大震災後**
 - 大規模災害からの復興に関する法律
 - 再度、注目される。南海トラフ地震の被災地。
 - 耐震性の低い行政庁舎の浸水区域外への移転(和歌山県、高知県の自治体)
 - 事前復興の試み(徳島県美波町、和歌山県、復興イメージトレーニング:国交省都市局)

なぜ事前復興が進まないのか

規模、いつ、社会の状況

不確実性

有効性？

・期待便益小
・災害前にはお
金が出ないが災
害後には出る

国の丸
抱えに
問題

被害のイメージ
ができない

通常、事前の防災対策との違いが不明

制度の問題
事前復興の定
義？

住民のイン
センティブが
低い

適応可能性
(どこでも出
来る分けて
はない)

復興準備
現行復興制度の不備の解決
(仮設、公営、区画整理、公費解体他)

南海トラフ地震(津波)、首
都直下地震(火災)
被害イメージが共有できる

事前減災促進
計画

制度が未整備

計画技術論

立地論、シナリオプランニ
ング、日常のまちづくり、事前に
作った計画を実被害を踏まえ
てどう変えるのか、

総合的な復興のモデル

